

## 令和7年度第6回国立大学法人静岡大学経営協議会議事要録

日時 令和8年1月28日(水) 14時00分～16時00分  
場所 事務局棟5階大会議室  
出席者 赤塚、岩崎、大石、鈴木、野田(Web参加)、平木、牧田、三輪の各委員  
日詰、塩尻、金原、二又、大石、鈴木、佐藤、大島、吉川の各委員  
江口グローバル共創科学部長、平井グローバル共創科学部副学部長、  
鎌塚教育学部長  
欠席者 大須賀、加藤の各委員  
陪席者 高倉、大橋(Web参加)、栗井の各副学長、飯田、河島の各監事

### I 前回議事要録の承認

令和7年度第5回国立大学法人静岡大学経営協議会議事要録(案)を原案どおり承認した。

### II 審議事項

#### 1 グローバル共創科学研究科(仮称)の設置について

塩尻委員及び平井グローバル共創科学部副学部長から、グローバル共創科学研究科(仮称)の設置について、資料1により説明があり、審議の結果、原案どおり承認した。

#### (委員から出された意見等)

岩崎委員：ウェルビーイングの実現に向けて、自ら課題を抽出する能力を備えた人材が必要ではないか。先達が敷いたレールの上を歩くのではなく、自ら課題を見つけ、主体的に取り組める人材の育成が重要である。その課題をどのように解決していくかという点において、文理融合による総合知が生かされるのではないかと考える。そのような人材育成を目指してほしい。

平井副学部長：もともとグローバル共創科学部に入学してくる学生は、問題意識を持ち、地域課題の解決を目的として入学してくる者が多い。したがって大学院においては、まずその学ぶ意欲を失わせない教育を重視する。また、本学部には3つのコースがあり、それぞれのコースにおいて、それぞれのウェルビーイングを追求していくことを理念としている。

赤塚委員：対象とする学問分野が非常に広範であることから、教員組織については一定の流動性を持たせる必要があるのではないかと考える。

平井副学部長：新大学院設置から2年間は教員組織を流動的にすることは難しいが、2年経過後には、新大学院の専任教員に限らず、他の教員も参画できる体制が必要であると考えている。

江口学部長：他研究科の授業を履修できる仕組みを整えているほか、修士論文審査においては、副査を他研究科の教員が務める体制も設ける。

## 2 附属学校園の在り方懇談会について

塩尻委員から、附属学校園の在り方懇談会の設置について、資料2により説明があり、審議の結果、資料の文言を一部修正することを確認のうえ承認した。

### (委員から出された意見等)

- 野田委員：コンサルティング・メンバーに20代または30代の若い世代を加えてはどうか。今後20年、30年先を見据えた議論ができる体制としてほしい。
- 牧田委員：附属学校園の意義や今後の方向性について、静岡大学としてどのように考えているのかを大学として明確に発信してほしい。
- 鈴木委員：静岡大学としての大きなビジョンを示し、そのビジョンと連動した形で取組を進めていただきたい。
- 塩尻理事：静岡大学の大学教育全体の中に位置付けられた附属学校園での教育について、体制整備も含めて目指していきたいと考えている。
- 岩崎委員：学校教育現場における現在及び今後の課題である多文化共修について、モデル校を目指すことはできないか。
- 塩尻委員：多文化共修については、附属学校園として取り組むべき課題であると認識している。附属学校園の在り方やミッションを改めて整理・再定義し、モデル校となることを目指して検討していきたい。

## 3 令和7年度学内補正予算について

佐藤委員から、令和7年度学内補正予算について、資料3により説明があり、審議の結果、原案どおり承認した。

### (委員から出された意見等)

- 赤塚委員：基盤的経費である運営費交付金の取扱いについて、大学として工夫できる余地が限られている点は残念であるが、そのような状況の中にあっても、戦略的に使用できる予算を工夫して確保する必要がある。大学として進むべき方向に沿って、有効に活用できる予算を確保していただきたい。
- 佐藤委員：今後の大学の予算編成に当たっては、戦略的に活用できる予算を確保し、様々な改革に資する取組に充当可能な予算となるよう工夫して編成していきたい。

## 4 国立大学法人静岡大学教職員給与規程等の改正について

佐藤委員から、国立大学法人静岡大学教職員給与規程等の改正について、資料4により説明があり、審議の結果、原案どおり承認した。

## III 懇談事項

### 1 静岡大学の国際戦略について

栗井副学長（国際戦略担当）から、静岡大学の国際戦略について、資料5により説明があり、国際戦略の今後のあり方などに関する意見交換を行った。

(委員から出された意見等)

三輪委員：社会情勢の影響により、中国からの留学生が減少すると言われているが、大学としてはどの程度の減少を見込んでいるのか。

栗井副学長：中国からの留学生が減少した場合、約 50 人程度の減少になると見込んでいる。大学としては、特定の国に依存するのではなく、複数の国と幅広く連携を持ちたいと考えている。

野田委員：留学については、短期留学から長期留学へと段階的に進むプロセスを大学として体系的に確立していく方向性が望ましいのではないかと。

平木委員：今後の成長余地を踏まえ、インド、インドネシア、中国などへの留学に力を入れてよいと考える。静岡県が協定を締結しているインド、グジャラート州については、現地の技術職員の層が薄いことから、現地での人材育成にも貢献してほしい。生活水準の向上が見込まれる地域であるため、インドにおける人材供給や人材育成への貢献について検討してはどうか。技術系プログラムの提供や教員派遣などにより、大学として貢献できる余地があると考えられる。加えて、食品産業や製紙産業、小売業など、社会基盤の構築につながる分野でのプログラム展開や、グジャラート州における生活産業への取組も検討してはどうか。グローバル共創科学部において育成した文理融合の人材が貢献できる余地はあり、静岡大学の強みにつながるのではないかと。

牧田委員：学生の留学資金について、大学としての支援策を検討してほしい。学生を応援したいと考える人は多く、奨学金団体の中には応募者が少ないところもある。支援団体を探索し、大学が学生と支援団体をつなぐ役割を担ってほしい。

鈴木委員：海外留学の目的や意義について、大学から学生に対してしっかりと指導してほしい。また、学生の関心を高めるような、大学からの積極的な情報発信やアピールも必要ではないかと。

岩崎委員：将来的に、静岡県の経済においてもインドとの連携は重要な要素になると考える。大学としてインドとのネットワーク構築を期待したい。

栗井副学長：協力企業を募り、今後も継続的なプログラムとして発展させていきたい。

#### IV その他

##### 1 静岡大学教育学部創基 150 周年記念式典について

鎌塚教育学部長から、静岡大学教育学部創基 150 周年記念式典について、資料 6 により案内があった。

##### 2 令和 8 年度国立大学法人静岡大学経営協議会の開催日程について

議長から、令和 8 年度国立大学法人静岡大学経営協議会の開催日程について、資料 7 により説明があった。

##### 3 静岡大学関連記事

議長から、静岡大学に関連する新聞記事について、参考資料として紹介があった。

以上